

# 業務及び財産の状況に関する説明書

2018年4月期

DAN ベンチャーキャピタル株式会社

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又はインターネットの利用その他の方法により、お客様が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

# I 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商号

DANベンチャーキャピタル株式会社

## 2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2017年7月31日

登録番号 関東財務局長（金商）第3000号

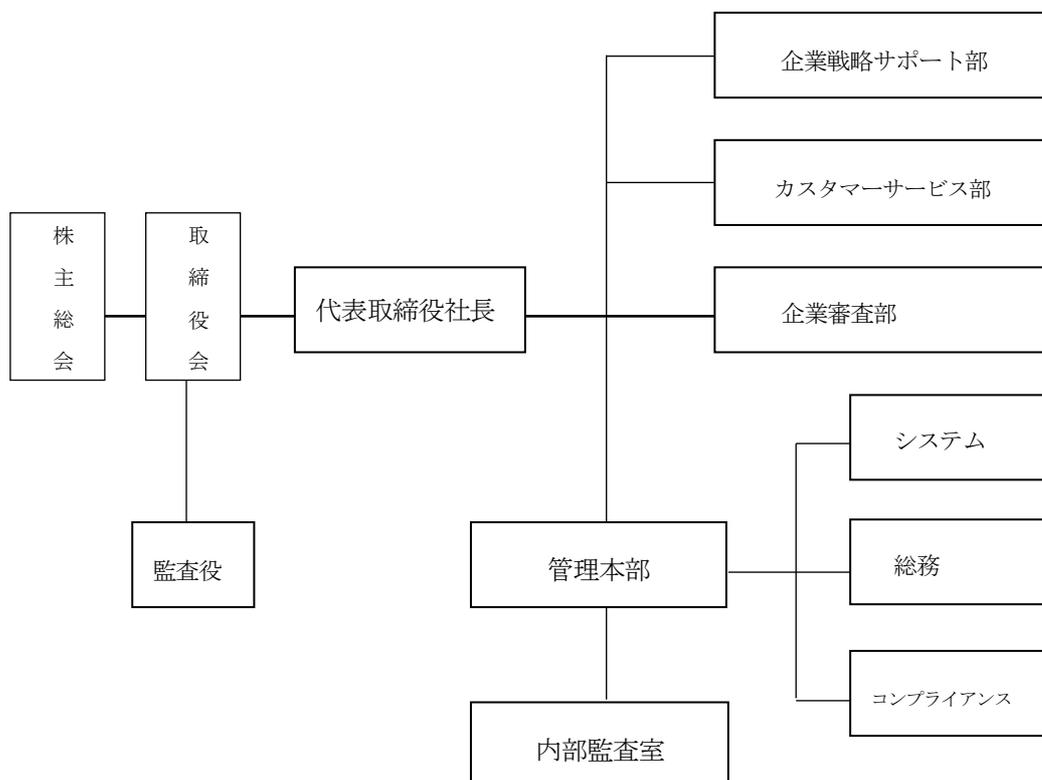
## 3. 沿革及び経営の組織

### (1) 会社の沿革

2016年5月	会社設立
2016年6月	DAN1号投資事業有限責任組合 設定
2016年7月	ゴキゲン1号投資事業有限責任組合 設定
2017年7月	金融商品取引業（第一種少額電子募集取扱業務）登録
2017年9月	日本証券業協会、証券・金融商品あっせん相談センター加入 第一種少額電子募集取扱業務 営業開始

### (2) 経営の組織

(2018年4月30日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2018年4月30日現在)

株 主 名	持株数	持株比率
出縄 良人	2,000,000 株	77.37%
名学館ファイナンシャル・アドバイザー株式会社	80,000 株	3.09%
有限会社こおゆう	65,000 株	2.51%
ダンコンサルティング株式会社	32,000 株	1.24%
株式会社出縄&カンパニー	31,000 株	1.20%
堀淵 昭洋	28,000 株	1.08%
中村 政温	24,000 株	0.93%
竹川 忠徳	22,000 株	0.85%
出縄 正人	20,000 株	0.77%
泉 正治	10,000 株	0.39%

(注) 割合は、端数を切り捨てて記載しております。

5. 役員の名又は名称

(2018年4月30日現在)

役 職 名	氏 名 又 は 名 称
代表取締役 社長	出縄 良人
取締役 管理本部長	荒川 和人
取締役 内部監査室長	田中 明徳
監査役	唐澤 貴夫

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2018年4月30日現在)

氏 名	役職名
荒川 和人	取締役 管理本部長 ( 内部管理統括責任者 )

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

該当事項はありません。

## 7. 業務の種類

### (1) 金融商品取引業

- ・ 第一種少額電子募集取扱業務（金融商品取引法第29条の4の2）
  - ① 募集の取扱（金融商品取引法第2条第8項第9号）
  - ② 金銭の預託（金融商品取引法第2条第8項第16号）
- ・ 適格機関投資家等特例業務（金融商品取引法第63条）

### (2) 金融商品取引業に付随する業務

該当事項はありません。

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2018年4月30日現在)

事業所名	所在地
本 社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー15階

## 9. 他に行っている事業の種類

- ・ コンサルティング事業（財務コンサルティング、M&Aアドバイザー）
- ・ 教育事業（ベンチャーキャピタリスト養成講座）

## 10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

### 11. 指定紛争解決機関、加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体

#### (1) 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

#### (2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

#### (3) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません。

### 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

### 13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国の経済は、日銀によるマイナス金利政策が継続する中、緩やかな回復基調を維持いたしました。足元では企業収益が全般に好調に推移する一方、働き方改革への社会的関心が高まり、労働生産性の向上が企業経営の大きな課題となって参りました。世界経済では米国の保護主義政策に対する警戒感が強まる中、米朝首脳会談が実現するなど目まぐるしく変化する世界情勢に一喜一憂する状況が続いています。証券業界におきましては、2018年3月末における日経平均株価の終値が21,454円と前年度末から13%上昇しました。また2017年4月から2018年3月までの1年間の新規上場企業数は107社と、前年同期比20社増となりました。

このような環境下、当社では2017年7月に金融商品取引法の定めによる第一種少額電子募集取扱業者として登録（関東財務局長（金商）第3000号）され、9月には株式投資型クラウドファンディングのプラットフォームGoAngelを開設いたしました。同月募集を開始した第1号銘柄のマルチブック及び第2号銘柄のエデュレエルシーエーが相次いで目標募集額を達成して資金調達に成功した他、11月には第3号銘柄のバセル、第4号銘柄の悟中が募集を開始して年末までに募集を完了。12月に募集を開始した第5号銘柄のグローバルゲイツが2018年1月に募集を完了した他、続く2月には第2号銘柄のエデュレエルシーエーが初めて2回目の募集を行い、3月に目標募集額を達成して募集が成立しました。

このように株式投資型クラウドファンディング事業は、当初の予定から半年ほど遅れたものの、ほぼ順調な立ち上がりとなりました。2017年9月から2018年3月までの募集実績は5社。年度末時点では、募集総額は92百万円となっています。

一方、当社のもう一つの事業の柱であるCVCサポート事業につきましては、DAN1号投資事業有限責任組合を通じて、昨年度までに累計5社に投資を完了しています。当事業年度におきましては、CVCアドバイザー業務に力を入れ、上場会社2社とCVCアドバイザー契約を締結した他、別途3社と契約に合意しました。当社では上場会社を中心にオープンイノベーションのニーズに対応する他、将来のM&Aへの発展の可能性を前提としたCVCサポートを推進いたしました。

また当事業年度においては、従来から投資専門業務を担ってきた登録ベンチャーキャピタリストに加え、GoAngelでの専門業務を行うサポートパートナーの体制強化を図りました。年度末現在の登録ベンチャーキャピタリスト数は29名、サポートパートナーは公認会計士等のプロフェッショナルパートナー等、合わせて28名（社）です。なお、年度末現在におけるベンチャーキャピタリスト養成講座の累計受講者数は32名となっています。

以上の結果、当事業年度の売上高は27,219千円（前期比93.3%増）となりました。主な内訳は、新たな収益源である株式投資型クラウドファンディングの募集取扱手数料7,397千円、不動産クラウドファンディング・システムに関するコンサルティング料6,000千円、コンサルティング及びアドバイザー報酬6,400千円（前期比2.0%減）、教育研修事業2,214千円（前期比38.3%減）、ファンド管理報酬1,857千円（前期同額）、株主名簿管理報酬1,400千円などがあります。

一方、第一種少額電子募集取扱業務の開始に伴い、先行して人件費や取引関係費等が増加し、販売費及び一般管理費の合計は、56,413千円（前期比27.8%増）となりました。主な内訳は、人件費が30,923千円（前期比49.1%増）、取引関係費5,412千円（うち広告宣伝費2,310千円）、

不動産関係費（家賃）5,269千円（前期同額）、減価償却費4,133千円（前期比44.8%増）、事務費3,835千円（前期比26.4%減）、その他6,786千円（弁護士、社労士への支払報酬等）（前期比2.8%増）です。

営業外収益は5千円、営業外費用は725千円（支払利息等）であり、結果として、経常損失は前期比3.4%減の29,914千円（前期は30,942千円の損失）、当期純損失は前期比3.4%減の30,094千円（前期は31,122千円の損失）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

当社は、当事業年度（第3期）の2017年9月より、第一種少額電子募集取扱業務を開始しております。

### (1) 業績等の推移

(単位：千円)

区 分	第1期 2016年4月期	第2期 2017年4月期	第3期(当事業年度) 2018年4月期
受入手数料			7,397
(委託手数料)			—
(引受・売出し・特定 機関投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料)			—
(募集・売出し・特定 機関投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料)			7,397
(その他)			—
トレーディング損益			—
金融収益			—
その他手数料	4,667	14,175	19,822
純営業収益	4,667	14,175	27,219
経 常 利 益	△16,638	△30,942	△29,914
当 期 純 利 益	△16,802	△31,122	△30,094
資本金	50,000	65,000	81,250
発行済株式総数	12,000 株	12,600 株	2,585,000 株

(2) 有価証券引受・売買状況

① 株券の売買高の推移

(単位：千円)

	第1期 2016年4月期	第2期 2017年4月期	第3期(当事業年度) 2018年4月期
自己			—
受託			—
計			—

(注) 当社は、当事業年度(第3期)の2017年9月より、第一種少額電子募集取扱業務を開始しております。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千円)

事業年度		引受高	売出高	特定投資家向け勧誘の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
第1期 2016年 4月期	株券							
	国債							
	地方債							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券 その他							
第2期 2017年 4月期	株券							
	国債							
	地方債							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券 その他							
第3期 2018年 4月期	株券	—	—	—	7,397	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券 その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、当事業年度(第3期)の2017年9月より、第一種少額電子募集取扱業務を開始しております。

(3) その他の業務の状況

金融商品取引業（第一種少額電子募集取扱業）以外の状況は、以下の通りであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度（第2期）	当事業年度（第3期）
コンサルティング及びアドバイザー報酬	6,530	6,400
不動産システム・コンサルティング報酬	—	6,000
教育研修事業	3,588	2,214
ファンド管理報酬	1,857	1,857
株主名簿管理報酬	—	1,400
その他報酬	2,200	1,951

(4) 自己資本規制比率の状況

当社は第一種少額電子募集取扱業のみのため、該当事項はありません。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	第1期 2016年4月期	第2期 2017年4月期	第3期（当事業年度） 2018年4月期
使用人	2名	5名	8名
（うち外務員）	—	—	（2名）

(注) 当社は、当事業年度（第3期）の2017年9月より、第一種少額電子募集取扱業務を開始しております。

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度	当事業年度	科 目	前事業年度	当事業年度
	(2017年4月30日)	(2018年4月30日)		(2017年4月30日)	(2018年4月30日)
	金額	金額		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>30,895</b>	<b>32,169</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,048</b>	<b>5,939</b>
現金及び預金	29,723	25,809	未払金	108	259
預託金		1,000	未払費用	2,979	3,286
営業未収入金		2,798	未払法人税等	179	179
貯蔵品		1,127	一年内返済予定		
未収消費税	1,079	542	長期借入金		1,434
前払費用	91	822	前受金		59
立替金		69	預り金	780	720
<b>固定資産</b>	<b>15,227</b>	<b>21,030</b>	<b>固定負債</b>		<b>2,780</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,595</b>	<b>434</b>	長期借入		2,780
器具備品	2,595	434	<b>負債合計</b>	<b>4,048</b>	<b>8,720</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>6,632</b>	<b>13,150</b>	<b>(純資産の部)</b>		
商標権	420	1,199	<b>株主資本</b>	<b>42,074</b>	<b>44,479</b>
ソフトウェア	6,212	11,951	資本金	65,000	81,250
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,999</b>	<b>7,445</b>	資本剰余金	25,000	41,250
投資有価証券	5,000	6,000	資本準備金	25,000	41,250
出資金	200	200	<b>利益剰余金</b>	<b>△47,925</b>	<b>△78,020</b>
差入保証金	799	844	その他利益剰余金	△47,925	△78,020
長期前払費用		401	繰越利益剰余金	△47,925	△78,020
<b>資産合計</b>	<b>46,123</b>	<b>53,200</b>	<b>純資産合計</b>	<b>42,074</b>	<b>44,479</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>46,123</b>	<b>53,200</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 〔自2016年5月1日 至2017年4月30日〕 金 額		当事業年度 〔自2017年5月1日 至2018年4月30日〕 金 額	
营 業 収 益	14,175		27,219	
营 業 総 利 益		14,175		27,219
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		44,124		56,413
营 業 損 失		29,948		29,194
营 業 外 収 益				
受 取 利 息	0		0	
雑 収 入	7	7	5	5
营 業 外 費 用				
支 払 利 息	0		619	
雑 損 失				
株 式 交 付 費	1,000	1,001	106	725
経 常 損 失		30,942		29,914
税 引 前 当 期 純 損 失		30,942		29,914
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		180		180
当 期 純 損 失		31,122		30,094

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（第2期）株主資本等変動計算書〔 2016年5月1日から  
2017年4月30日まで 〕

(単位：千円)

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合 計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2016年5月1日 期首残高	50,000	10,000	—	10,000	△16,802	43,197	
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	
新株の発行	15,000	15,000	—	15,000	—	30,000	
第2期 純利益	—	—	—	—	△31,122	△31,122	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	15,000	15,000	—	15,000	△1,122	△1,122	
2017年4月30日 期末残高	65,000	25,000	—	25,000	△47,925	42,074	

項 目	評価・換算差額等	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
2016年5月1日 期首残高	—	43,197
事業年度中の変動額	—	—
新株の発行	—	30,000
第2期 純利益	—	△31,122
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△1,122
2017年4月30日 期末残高	—	43,197

**当事業年度（第3期）株主資本等変動計算書**

〔 2017年5月1日から  
2018年4月30日まで 〕

(単位：千円)

項 目	株主資本					株主資本 合 計	評価・換 算差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		その他 有価証券評 価差額金	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余金 合 計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
2017年5月1日 当期首残高	65,000	25,000	—	25,000	△47,925	42,074	—	42,074
事業年度中の 変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	16,250	16,250	—	16,250	—	32,500	—	32,500
当期純利益	—	—	—	—	△30,094	△30,094	—	△30,094
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	16,250	16,250	—	16,250	△30,094	2,405	—	2,405
2018年4月30日 当期末残高	81,250	41,250	—	41,250	△78,020	44,479	—	44,479

項 目	評価・換算差額等	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
2017年5月1日当期首残高	—	42,074
事業年度中の変動額	—	—
新株の発行	—	32,500
当期純利益	—	△30,094
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—
事業年度中の変動額合計	—	2,405
2018年4月30日 当期末残高	—	44,479

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 事業年度別注記表

前事業年度（第2期）	当事業年度（第3期）
<p>1. 重要な会計方針に係る事項</p> <p>資産の評価基準及び評価方法          有価証券の評価基準及び評価方法          総平均法による原価法</p> <p>固定資産の減価償却の方法          定額法</p> <p>繰延資産の処理方法          株式交付費・・・支出時の費用として処理しております。</p> <p>その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項</p> <p>資産の評価基準及び評価方法          有価証券の評価基準及び評価方法          総平均法による原価法</p> <p>固定資産の減価償却の方法          定額法</p> <p>繰延資産の処理方法          株式交付費・・・支出時の費用として処理しております。</p> <p>その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>2. 貸借対照表に関する注記</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 3,067,230 円          取締役との間の取引による金銭債務 874,722 円</p>	<p>2. 貸借対照表に関する注記</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 5,685,813 円          取締役との間の取引による金銭債務 19,600 円</p>
<p>3. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>当期末における発行済株式の数 12,600 株</p>	<p>3. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>当期末における発行済株式の数 2,585,000 株</p>
<p>4. リースにより使用する固定資産に関する注記</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産の他、複合プリンター等についてはリース契約により使用しております。</p>	<p>4. リースにより使用する固定資産に関する注記</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産の他、複合プリンター等についてはリース契約により使用しております。</p>
<p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>① 金融商品に対する取組方針          当社は資産運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 預金については、全て普通預金により運用しております。</li> <li>● 投資有価証券は取引企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクにさらされております。</li> <li>● 出資金については、当社が無限責任組員を務める投資事業有限責任組合の持分であり、価格変動リスクにさらされております。</li> </ul>	<p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>① 金融商品に対する取組方針          当社は資産運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 預金については、全て普通預金により運用しております。</li> <li>● 投資有価証券は取引企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクにさらされております。</li> <li>● 出資金については、当社が無限責任組員を務める投資事業有限責任組合の持分であり、価格変動リスクにさらされております。</li> </ul>

● 差入保証金は、取引先の信用リスクにさらされております。	● 差入保証金は、取引先の信用リスクにさらされております。
-------------------------------	-------------------------------

関連当事者との取引に関する注記

前事業年度（第2期）

種類	主要株主が議決権の過半数を所有している会社
会社等の名称	株式会社出縄&カンパニー
所在地	東京都町田市
資本金	3,000千円
事業の内容	経営コンサルティング業
関連当事者が有する当社の議決権の数の割合	1.11%
当社と関連当事者との関係	経営コンサルティング業務の委託及び管理事務の委託
取引の内容	月額基本委託費及び個別委託費の支払
取引の種類別の取引金額	年間売上高・・・750千円 年間業務委託費・・・3,700千円
取引条件及び取引条件の決定方針	業務委託費については一般的な取引条件と同様に決定しております。
債権債務に係る主な項目別の期末残高	未払費用・・・568千円

当事業年度（第3期）

種類	主要株主が議決権の過半数を所有している会社
会社等の名称	株式会社出縄&カンパニー
所在地	東京都町田市
資本金	3,000千円
事業の内容	経営コンサルティング業
関連当事者が有する当社の議決権の数の割合	1.20%
当社と関連当事者との関係	経営コンサルティング業務の委託及び管理事務の委託
取引の内容	月額基本委託費及び個別委託費の支払
取引の種類別の取引金額	年間売上高・・・600千円 年間業務委託費・・・1,200千円
取引条件及び取引条件の決定方針	業務委託費については一般的な取引条件と同様に決定しております。
債権債務に係る主な項目別の期末残高	未払費用・・・19千円

1株当たり情報に関する注記

項目	前事業年度（第2期）	当事業年度（第3期）
1株当たり純資産額	3,339円26銭	17円21銭
1株当たり当期純利益	△2,553円56銭	△11円86銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

借入先	前事業年度	当事業年度
出縄良人（当社代表取締役）	-	4,214

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(1) 投資有価証券の内訳

投資有価証券は、当社が業務上の関係を有する企業の株式です。

(単位：千円)

ビズライトテクノロジー 普通株式	前事業年度	当事業年度
取得価額	-	1,000
時価	-	1,000
評価損益	-	-
名学館フィナンシャルアドバイザー 普通株式	前事業年度	当事業年度
取得価額	5,000	5,000
時価	5,000	5,000
評価損益	-	-

(2) 出資金の内訳

出資金は、当社が無限責任組合員を務める投資事業有限責任組合の持分です。

(単位：千円)

DAN 1 号投資事業有限責任組合持分	前事業年度	当事業年度
取得価額	100	100
時価	100	100
評価損益	-	-
ゴキゲン 1 号投資事業有限責任組合持分	前事業年度	当事業年度
取得価額	100	100
時価	100	29
評価損益	-	△71

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 会計監査について

当社の財務諸表については、会計監査人等による監査は受けておりません。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) コンプライアンス体制及び実践

当社は、資本市場の担い手として、資本市場における仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、管理本部長を内部管理の責任者である内部管理統括責任者として、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等を行っております。また、顧客からの意見及び苦情につきましては、インターネット上に「お問い合わせ」のご案内を掲載し、電子メールによる受付を行っております。

なお、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等のご要望があった場合には、指定紛争解決機関として「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」をご案内させていただきます。

#### (2) 内部監査体制

内部統制及びガバナンス・プロセスの適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として、当社では内部監査室を設置し、会社の全部門及びシステムを対象として、業務プロセス等業務執行状況について監査を行い、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。

また、システムにつきましては、独立した専門家であるEGセキュアソリューションズ(株)によるシステム監査を受けております。

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

##### ①顧客分別金信託の状況

項目	2018年4月30日 現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	期末時点で募集中の株式がないため、分別金必要額はありません。
顧客分別金信託額	—
期末日現在の顧客分別金必要額	—

なお、当社では、監査法人やまぶきに、日本公認会計士協会が定める業種別委員会実務指針第54号に準拠した「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務」を依頼しております。

##### ②有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

①法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## V. 連結子会社の状況に関する事項

1. 子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません

以上